

アムンディ・マーケットレポート

英国の EU 離脱再延期について

- ① 10日の特別欧州理事会で、英国のEU離脱期限を10月31日とすることで合意がなされました。
- ② ただし、離脱協定を批准しないままEU議会選挙を実施しなければ、離脱期限は6月1日となります。
- ③ ひとまず経済的な混乱は回避された形ですが、批准の見通しは立っておらず、不透明感が残ります。

早期批准を促す内容

メイ英首相が5日、離脱期限の再延期をEU（欧州連合）に要請したことを受け、10日、特別欧州理事会が開かれました。協議の結果、離脱期限を10月31日まで延期することが承認されました。

◇Brexit再延期の承認内容

- I. 離脱期限は10月31日
- ① EU議会選挙(5/23-26)までに離脱協定を批准 → 6月1日に離脱
 - ② EU議会選挙までに批准できない場合
 - a. 選挙を実施すれば離脱期限は10月31日のまま
 - ↳ 批准した場合、翌月1日に離脱(例:7月15日批准→8月1日離脱)
 - ↳ 批准できない場合、10月31日に合意なき離脱
 - b. 選挙を実施しなければ批准の有無にかかわらず6月1日に離脱
- II. 離脱協定の再協議には応じない
- III. 離脱の取り下げはいつでも可能

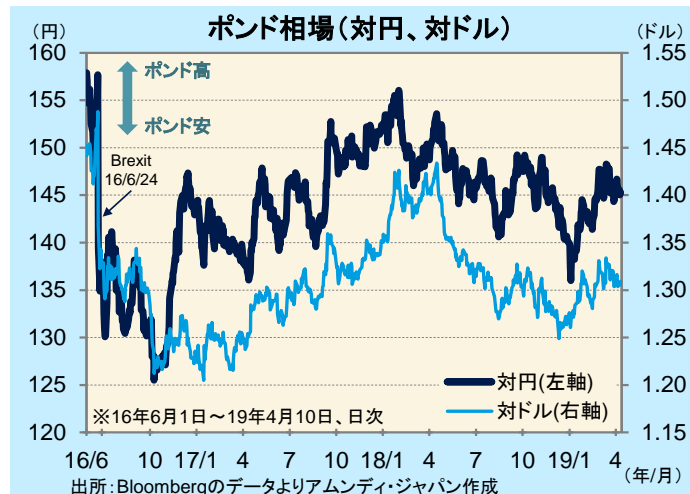
※Brexit:英国のEU離脱

ただし、条件が付けられています。5月23-26日にEU議会選挙が控えており、選挙を実施すれば離脱期日は10月31日のままでありますが、実施しなければ離脱期日は6月1日に繰り上げられ、そのままなら合意なき離脱になってしまいます。また、EUは協定の再協議には応じないとしており、実際には、英国の退路を断ち、早期に批准することを促す内容となっています。再々延期の可能性については完全に否定されているわけではありませんが、実際には厳しいと見られます。

目先の混乱は回避も方向感出ず

英ポンド相場はもみ合いとなっています。4月12日に合意なき離脱となり、経済活動が混乱に陥ることがひとまず回避されたことはプラスです。しかし、結末は早期批准から合意なき離脱まで様々なケースが想定されるため、市場はどちらにも動けないといった状況と推察します。

メイ首相は、EU議会選挙前までに批准する可能性はあると発言していますが、具体的なプランがあるわけではなく、情勢の変化に応じた神経質な動きが続き、方向感はなかなか出ないと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904051>